

平成22年度 内閣府沖縄担当部局予算のポイント

- 沖縄予算全体としては、厳しい財政事情の下、事業仕分け等にも対応しつつ、2,298億円（対前年度比△6.1%）を確保。
- 要求の約8割を占める公共事業関係費については、「コンクリートから人へ」の理念の下、事業仕分け等の反映も含め全国ベースの伸率が対前年度比△18.5%と厳しく抑制される中、沖縄については△10.2%とし、沖縄へ重点配分された形。全国に占める沖縄のシェアは3.6%へ拡大（21年度3.3%）。
- 非公共事業についても、以下により要求額530億円を満額確保。
- 北部振興事業（非公共）については、沖縄北部活性化特別振興事業費として35億円（要求通り）を計上。
- 不発弾等対策については、8億円（対前年度比76%増、要求通り）を計上。（これにより広域探査発掘事業の磁気探査面積は約2倍となる大幅増。）
- 沖縄科学技術大学院大学については、運営費交付金（研究費、研究機器購入等）と施設整備費の合計で133億円（対前年度比18.5%増）を確保。平成24年度開学へ向けてしっかりと支援。
- 公立学校施設については、事業仕分けにも対応しつつ、120億円（対前年度比21.2%増）を確保し、老朽化した小中学校校舎の改築を進め、耐震化を図る。
- 南北大東地区地上デジタル放送推進事業として7.3億円、沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業として2.9億円を計上。
- 沖振法等に基づく施策の総点検を行うとともに、鉄軌道の可能性を含めた将来の公共交通システムのあり方など、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な沖縄振興総合調査費2億円を計上。
- 沖縄の厳しい経済情勢等に鑑み、緊急の課題に機動的・弾力的に対応するため、特別調整費において特別に30億円を増額。

〔補足説明〕

- 旧軍飛行場用地問題に係る特定地域特別振興事業については、「I.7 沖縄特別振興対策調整費等」の内数として計上。平成21年度からの継続事業（那覇市鏡水地区、宮古島市）に加えて、新規に、伊江村（フェリー建造）、読谷村（産業連携地域活性化）の事業を計上。（計9.3億円）

平成22年度予算：2,298億円

自立型経済の構築に向けた取組

1. 未来をひらくIT産業の振興

- ・情報産業核人材育成支援事業
- ・沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業

2. 質の高い観光・リゾート地の形成

- ・環境・景観の保全に配慮した観光振興
環境共生型観光地形成支援事業(新規)
- ・文化資源活用型観光戦略モデル構築事業
- ・風景づくり推進事業
- ・国際観光戦略モデル事業

3. 沖縄の特性を活かした創意あふれる産業の振興

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業(新規)
- ・新産業創出人材育成事業(新規)
- ・おきなわ新産業創出投資事業
- ・沖縄イノベーション創出事業

4. 産業の振興と一体となった雇用の安定

- ・子育てママの就職技術力向上支援事業(新規)
- ・地域巡回マッチングプログラム事業(新規)
- ・雇用戦略プログラム推進事業

5. これからの沖縄を担う多様な人材の育成

- ・自立型経済の構築を牽引する産業における人材育成
BPO人材育成モデル事業
雇用直結型金融人材育成支援事業
- ・アジア青年の家事業
- ・子供科学力養成塾事業



環境共生型社会の基盤づくり



- ・沖縄における赤土等の発生源対策推進事業
- ・沖縄島北部地域生態系保全事業
- ・環境共生型観光地形成支援事業(再掲)
- ・風景づくり推進事業(再掲)

県土の均衡ある発展のための取組



- ・南北大東地区地上デジタル放送推進事業(新規)
- ・離島の社会資本整備(新石垣空港、石垣港離島ターミナル、伊良部架橋等)
- ・沖縄北部活性化特別振興事業費(非公共)(新規)
- ・沖縄北部活性化特別振興特定開発事業推進費(公共)(新規)

基地負担の軽減と跡地利用の推進



- ・大規模駐留軍用地跡地等利用推進費
- ・駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費
- ・米軍基地所在市町村活性化特別事業

安全・安心な生活の確保のための取組

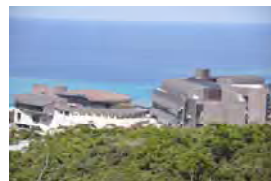


- ・医師確保の促進(無医地区医師派遣費等補助金等)
- ・医療施設の整備(県立宮古病院の移転・新築)
- ・沖縄不発弾等対策事業の抜本的な拡充
- ・旧軍飛行場によりコミュニティが分散された地域における特別振興事業

その他

- ・沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に基づく施策、事業全般について総点検を行うとともに、鉄軌道の可能性を含めた将来の公共交通システムのあり方など、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な総合的な調査を実施
- ・沖縄県の厳しい経済情勢や雇用状況等に鑑み、経済雇用対策など緊急の課題に機動的・弾力的に対応するため、平成22年度については、沖縄特別振興対策調整費等において特別に30億円を増額

科学技術の振興・国際交流拠点の形成



- ・沖縄科学技術大学院大学の開学準備
- ・知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業(新規)
- ・空港・港湾等の社会資本整備(那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進、那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備等)

沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

1. 産業の発展を支える社会基盤の整備

- ・沖縄西海岸道路、那覇空港自動車道等の整備
- ・国営かんがい排水事業 宮古伊良部地区
- ・那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進(再掲)
- ・新石垣空港の整備(再掲)
- ・那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備(再掲)



2. 県民生活を支える社会基盤の整備

- ・災害に強い県土づくり(億首ダム、無電柱化の推進等)
- ・生活環境基盤の整備(新石川浄水場等)
- ・安全・安心な学校づくりの推進
- ・安全な離島間交通の確保(竹富南航路(事業化検証調査)、伊良部架橋(再掲)等)



平成22年度内閣府沖縄担当部局予算

(単位:百万円、%)

事 項	前年度 予算額	平成22年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
I 基本的政策企画立案等経費	24,449	28,634	4,184	117.1
II 沖縄振興開発事業費等	220,244	201,160	△ 19,084	91.3
合 計	244,693	229,794	△ 14,900	93.9

(内 訳)

I 基本的政策企画立案等経費	24,449	28,634	4,184	117.1
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	170	200	30	117.6
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	8,026	9,943	1,917	123.9
(1) 環境共生型観光地形成支援事業	0	35	35	皆増
(2) 文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	58	99	41	169.7
(3) 国際観光戦略モデル事業	50	35	△ 15	69.2
(4) 高度観光人材育成モデル事業	12	23	11	193.0
(5) 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	0	291	291	皆増
(6) おきなわ新産業創出投資事業	809	498	△ 311	61.5
(7) 沖縄イノベーション創出事業	213	163	△ 50	76.5
(8) 新産業創出人材育成事業	0	45	45	皆増
(9) 子育てママの就職技術力向上支援事業	0	47	47	皆増
(10) 雇用戦略プログラム推進事業	83	82	△ 2	98.0
(11) 沖縄雇用最適化支援事業	14	9	△ 5	63.8
(12) 地域巡回マッチングプログラム事業	0	42	42	皆増
(13) BPO人材育成モデル事業	23	22	△ 1	94.6
(14) アジア青年の家事業	139	142	3	102.3
(15) 沖縄科学技術大学院大学関連経費	5,722	8,170	2,449	142.8
(16) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	0	241	241	皆増
(17) 持続可能な観光地づくり支援事業	102	0	△ 102	皆減
(18) 沖縄IT津梁パーク整備事業	800	0	△ 800	皆減
3 沖縄離島活性化関係経費	23	754	731	3,267.2
(1) 沖縄離島活性化特別事業費	23	27	4	116.3
(2) 南北大東地区地上デジタル放送推進事業	0	727	727	皆増
4 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	333	423	90	127.0
(1) 駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	73	73	0	99.9
(2) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	260	350	90	134.6
5 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	33	121	89	372.2
6 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	0	△ 5,000	皆減
7 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	8,000	3,000	160.0
8 沖縄北部活性化特別振興事業費	0	3,500	3,500	皆増
9 その他	5,865	5,692	△ 173	97.1

(単位:百万円、%)

事 項	前年度 予算額	平成22年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
Ⅱ 沖縄振興開発事業費等	220,244	201,160	△ 19,084	91.3
1 沖縄振興開発事業費	216,623	198,209	△ 18,414	91.5
(1) 公共事業関係費	196,905	176,767	△ 20,138	89.8
(2) 沖縄教育振興事業費	9,888	11,982	2,094	121.2
(3) 沖縄科学技術大学院大学施設整備費	5,511	5,142	△ 369	93.3
(4) 沖縄保健衛生等対策諸費	1,342	1,340	△ 2	99.9
(5) 沖縄農業振興費	2,978	2,978	0	100.0
2 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0
3 戦後処理経費	527	856	329	162.5
(1) 不発弾等対策経費	457	803	347	175.9
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	38	22	△ 17	56.9
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	5	6	1	115.8
(4) 位置境界明確化経費	9	9	0	99.2
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	17	16	△ 2	90.5
4 沖縄体験滞在交流促進事業経費	54	54	0	100.0
5 沖縄振興開発金融公庫補給金	2,950	1,951	△ 999	66.1

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	前 年 度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	対前年度比		備 考
			増△減額	比率	
○ 公共事業関係費	196,905	176,767	△ 20,138	89.8	
1 治 山 治 水	14,166	7,850	△ 6,316	55.4	
治 水	11,402	7,200	△ 4,202	63.1	
治 山	766	594	△ 172	77.5	
海 岸	1,998	56	△ 1,942	2.8	
2 道 路	63,678	31,743	△ 31,935	49.8	
3 港 湾 空 港	27,871	21,654	△ 6,217	77.7	
港 湾	21,933	14,794	△ 7,139	67.5	
空 港	5,938	6,860	922	115.5	
4 住 宅 都 市 環 境	16,906	6,124	△ 10,782	36.2	
住 宅	4,840	0	△ 4,840	皆減	
都 市 環 境	12,066	6,124	△ 5,942	50.8	
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	38,511	21,325	△ 17,186	55.4	
下 水 道	10,382	303	△ 10,079	2.9	
水 道 廃 棄 物	18,448	16,093	△ 2,355	87.2	
工 業 用 水	27	0	△ 27	皆減	
都 市 公 園	9,654	4,929	△ 4,725	51.1	
6 農 林 水 産 基 盤	30,703	23,510	△ 7,193	76.6	
農 業 農 村 整 備	24,806	9,761	△ 15,045	39.4	
森 林 整 備	501	344	△ 157	68.7	
水 産 基 盤 整 備	5,396	4,643	△ 753	86.1	
農 山 漁 村	0	8,762	8,762	皆増	
7 社 会 資 本 総 合 整 備	0	61,061	61,061	皆増	
8 推 進 費	5,070	3,500	△ 1,570	69.0	
○ 施 設 費	17,296	18,944	1,647	109.5	
1 地 上 デ ジ タ ル 放 送	0	727	727	皆増	
2 IT 津 梁 パ ー ク 整 備	800	0	△ 800	皆減	
3 体 験 滞 在	40	40	0	100.0	
4 公 立 文 教 施 設	9,888	11,982	2,094	121.2	
5 保 健 衛 生 施 設	1,058	1,053	△ 5	99.5	
6 大 学 院 大 学 施 設	5,511	5,142	△ 369	93.3	
○ 公 共 投 資 計	214,201	195,711	△ 18,491	91.4	

(注) 公共事業関係費の内訳は、変更の可能性がある。

平成22年度沖縄振興開発金融公庫補給金及び事業計画

1. 補給金

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	対前年度比
補 給 金	2,950	1,951	66.1%

2. 事業計画

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	対前年度比
(1) 貸 付	138,000	138,000	100.0%
(2) 出 資	900	700	77.8%
合 計	138,900	138,700	99.9%

(注) 平成22年度においても、セーフティネット貸付等による中小企業等への金融の円滑化に十分に対応できるよう、経済対策により増額が図られた21年度の貸付規模と同額を確保。

平成22年度予算 新規事業一覧

事業名	事業内容
<p>1. 自立型経済の構築に向けた取組 (2) 質の高い観光・リゾート地の形成 ○環境共生型観光地形成支援事業</p> <p>(3) 沖縄の特性を活かした創意あふれる産業の振興 ○沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業</p> <p>○新産業創出人材育成事業</p>	<p>観光による自然環境への影響が顕在化している地域において、市町村が行う「受入容量の増加」、「利用の分散」、「利用の制限」等の持続的な取組に対し支援を行い、環境共生型の観光地の形成を促進する。</p> <p>沖縄県の文化等を活用したコンテンツ制作に対して投資を行うファンドを創設し、制作資金の供給と制作段階に応じたサポートを実施する。</p> <p>また、沖縄でコンテンツ制作を目指す事業者を対象に、コンテンツ制作プランのブラッシュアップやプランの実現に向けた共同事業体の形成促進、県外・海外市場を見据えた販路開拓、知財戦略の構築、資金と工程の管理ノウハウの蓄積などについて、県内外の既存のプロデューサー等によるハンズオン支援を実施する。これらのハンズオン支援によって、県内コンテンツ関連事業者のビジネススキルを向上させるとともに、県内プロデューサーの育成を図る。</p> <p>産学官連携など、沖縄県内の資源（人・モノ・金・情報・知財など）の適切なコーディネートにより、新たな産業の創出や既存産業の高度化に向けた支援を行える人材（コーディネーター）を育成する。</p> <p>育成方法としては、県外先進地への1年程度の派遣研修を行い、優れたコーディネーターの行動特性を身に付けるとともに、県内支援機関においてコーディネート業務のOJTを1～2年間実施し、実務に基づいたコーディネートノウハウを習得するとともに、県内企業や研究機関等とのネットワークを構築する。</p>

事業名	事業内容
<p>(4) 産業の振興と一体となった雇用の安定</p> <p>○子育てママの就職技術力向上支援事業</p> <p>○地域巡回マッチングプログラム事業</p>	<p>母子家庭の母等を対象に、託児機能付きのパソコン研修等を県内5圏域で実施する。ワープロソフト、表計算ソフト等のパソコン研修や、求人倍率が高く、勤務時間の融通がききやすいコールセンター等の就職対策講座を実施するほか、実際に求人募集のある企業における会社概要説明や社員研修の体験など、より就職に結びつく講座等を実施する。</p> <p>求人開拓・支援員（仮称）が、各圏域で求人開拓を実施するとともに、既存中小・零細企業や立地企業等による企業説明会及び合同面接会を行う。</p> <p>また、企業説明会・合同面接会の開催に当たっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連講座等を実施する。</p>
<p>2. 科学技術の振興・国際交流拠点の形成</p> <p>○知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業</p>	<p>大学院大学を核とする知的クラスターの形成に向けて、県内研究機関等による共同研究活動を推進するため、研究拠点（オープンリサーチセンター）の構築等に取り組む。</p>
<p>4. 県土の均衡ある発展のための取組</p> <p>○南北大東地区地上デジタル放送推進事業</p>	<p>沖縄県南北大東地区におけるデジタル化及び県域放送の視聴を可能とするとともに、ブロードバンドインフラの高度化を実現することにより離島振興及び情報格差是正を図る。</p>
<p>○沖縄北部活性化特別振興事業費（非公共）</p> <p>○沖縄北部活性化特別振興特定開発事業推進費（公共）</p>	<p>北部地域における活性化と自立的発展の条件整備として、所得向上に向けた産業の振興に資する事業及び基盤整備事業、人口増加に向けた定住条件整備に資する事業を実施する。</p>